

不登校支援におけるスクールソーシャルワーカーのメゾアプローチの効果

―校内支援体制の整備と地域資源との連携支援に焦点を当てて―

○ 大阪公立大学 氏名 榎本久美子 (010476)

駒田 安紀 (大阪公立大学・10528)、山野 則子 (大阪公立大学・3203)

キーワード3つ：スクールソーシャルワーカー・不登校支援・メゾアプローチ

1. 研究目的

コロナ禍以降、不登校児童生徒の急増が学校現場における喫緊の課題となっている。しかし不登校の背景には多様化・複雑化した課題が絡み合っており解決が困難であること、加えて教員の過重労働や教員間の協働性の希薄さといった構造的な問題も重なり、効果的な支援の実施が難しい状況が続いている。

わが国では、2008年にスクールソーシャルワーカー（以下、SSW）活用事業が開始された。また2017年には学校教育法においてSSWの位置付けが明文化されるなど、学校におけるSSWの導入と活用が進められてきた。当該事業では、SSWの役割として「関係機関等とのネットワークの構築・連携・調整」「校内におけるチーム体制の構築・支援」が記載されており、SSWの実践は子どもや保護者への個別支援にとどまらず、広範な支援活動を含んでいることがわかる。しかし実際には、学校側がSSWに期待する支援内容は児童生徒やその家庭への個別対応や福祉サービスの利用に関するものが多く、校内支援体制の整備や地域との繋がりづくりといった側面に関する学校側の認識は乏しいのが実情である。こうした傾向は、子どもと家庭への直接的な対応に追われる学校現場の状況を反映しており、結果としてSSWへの期待も個別支援に偏重せざるを得ない。

以上のような背景から、本研究ではSSWがどのような場面で活用され、またどのような実践を行っているのかを量的調査により明らかにするとともに、それらの実践が不登校児童生徒の好転率にどのように寄与しているのかを検討することを目的とする。

2. 研究の視点および方法

20道府県内の各市町村（政令市を除く）に所在する公立の小学校、中学校等13,808校の教育相談を担当している教職員を対象にwebフォームによる調査（一部Excel調査票配布・回収）を実施した。調査期間は2024年10月3日～2024年11月18日である。13,808校のうち、4,927名から回答を得、重複等を除いた最終分析対象データは4,772名（回答率34.6%）となった。調査項目は、令和4年度の不登校児童数、および不登校好転数、SSWの配置状況、SSW活用状況などである。

3. 倫理的配慮

web調査は無記名式とし、またExcel調査票による回答は専用の投稿フォームで受け付け、個人や所属校を特定する情報を取得しないようにした。なお調査実施にあたっては、大阪公立大学大学院現代システム科学研究科研究倫理審査委員会の承認を受けた（承認番

号：2024(1)-18)。また、本報告に関連して開示すべき COI 関係にある企業等はない。

4. 研究結果

下表、「実践内容」に示した実践において SSW を活用できていると回答した学校と、活用できていないと回答した学校について 2 群の差の検定を行った結果、④⑤⑥⑦⑧の 5 項目において有意差が見られた。すなわち、5 つの実践内容において SSW を活用できている学校の方が、不登校好転率が高いことがわかった。

分類	実践内容	活用状況	n	不登校好転率 平均値(SD)
個別支援	① 児童生徒が抱える問題解決への支援	できている	2268	17.36(21.65)
		できていない	1210	16.87(22.41)
	② 保護者に対する支援	できている	2232	17.50(21.53)
		できていない	1243	16.69(22.60)
校内支援体制の整備	③ 学校が抱える課題の把握・検討	できている	1788	17.45(21.74)
		できていない	1683	16.93(22.10)
	④ 学校運営に関する会議の実施*	できている	718	19.31(21.61)
		できていない	2741	16.61(21.96)
	⑤ より良い学校づくりに向けた検討*	できている	1032	18.43(21.77)
		できていない	2434	16.65(21.95)
地域資源との連携支援	⑥ 学校と地域(民生委員や子ども食堂など)とのつながりづくりや交流**	できている	818	19.30(21.95)
		できていない	2649	16.57(21.87)
	⑦ 学校と行政(市町村)との連絡調整*	できている	1745	17.94(21.64)
		できていない	1723	16.42(22.17)
	⑧ 学校と外部の民間団体等とのつながりづくり**	できている	1391	18.42(21.80)
		できていない	2075	16.39(21.97)

*p<.05 **p<.01

5. 考察

SSW 活用状況を見てみると、個別支援に分類される①「児童生徒が抱える問題解決への支援」、②「保護者に対する支援」において、他の実践内容よりも活用できている学校が多いことがわかる。一方、校内支援に分類される④「学校運営に関する会議の実施」、地域資源との連携支援に分類される⑥「学校と地域(民生委員や子ども食堂など)とのつながりづくりや交流」において活用できている学校が少ないことがわかる。

不登校好転率は①や②といった個別支援における SSW の活用の有無によって、その平均値にほとんど差が見られない。一方、校内支援体制の整備と地域資源との連携支援のうち③「学校が抱える課題の把握・検討」を除くすべての項目において SSW を活用できている学校での不登校好転率の平均値が高く、有意差が見られた。この結果は、校内支援、地域資源との連携支援、つまりメゾレベルでの SSW による実践が不登校の好転に影響を与えている可能性を示唆している。また、SSW の活用が少ない④「学校運営に関する会議の実施」、⑥「学校と地域(民生委員や子ども食堂など)とのつながりづくりや交流」については、不登校好転率の平均値が他の実践と比較して特にならなっていた。学校側および SSW 側の双方が、これらのメゾレベルの実践の必要性について認識することが重要であると考えられる。※本研究は文部科学省令和 6 年度いじめ対策・不登校支援等推進事業の委託を受けて実施した。